

1. 環境保全基金の残高等

		金額（単位:円）	備 考
	基金総額（前年度末基金残高）		15,772,148
	内訳	うち、国費相当額	7,886,074
		うち、地方負担相当額	7,886,074
		うち、負担附寄附金等	0
基金運用益		100,835	
その他収入			
負担附寄附金等			
返納額		0	
基金執行額（処分額）		13,220,593	内訳は下表のとおり
	基金残高		(= + + + - -)
	内訳	うち、国費相当額	1,326,195
		うち、地方負担相当額	1,326,195
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

次年度の基金類型	取崩型	金額(単位:円)	備考
基金残高		2,652,390	
事業費(次年度から終了年度までの見込額)		2,652,390	
保有割合		1.000	= (/)

保有割合の算定根拠

運用型: 運用益見込額 ÷ 事業費(次年度見込額)

取崩型: 基金残高 ÷ 事業費(次年度から終了年度までの見込額)

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否(運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1 以上の場合に限る。)

使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
返還可能額	0円
返還時期	
返還が困難である理由	終了年度までに基金残高全額を事業費に充当予定であるため。

4. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	県民と「か-ほ」ン行動促進事業	18,479,129	9,876,529	8,602,600		98%	1,000,000	2,652,390
2	環境基本計画推進費	428,478	283,755	144,723		67%	0	0
3	地球温暖化防止活動推進事業	3,461,119	262,119	3,199,000		48%	0	0
4	環境センター運営事業	73,347,205	72,174,935	1,172,270		72%	0	0
5	水質環境監視事業(旧水環境教育推進事業(環境保全))	141,152	39,152	102,000		41%	0	0
合 計		95,857,083	82,636,490	13,220,593			1,000,000	2,652,390

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	令和9年度(2027年度)に向けて地球温暖化対策、地下水保全対策、環境教育等を推進し、「環境立県くまもと」を実現する。		
成果実績	上記3事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている		
目 標 値	上記3事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている		
達 成 度	60.2%		

令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	県民ゼロカーボン行動促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)県民運動推進事業 (2)地球温暖化対策九州各県連携事業 (3)県民運動推進費（人件費） (4)県民会議開催事業	開始年度	平成24年度 （2012年度）
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和8年度 （2026年度）

1．目的及び目標（値）

【目的】 第六次熊本県環境基本計画における温室効果ガス削減目標の達成に向けて、県民・事業者への普及啓発、環境教育の充実等に取り組み、家庭・事業所におけるゼロカーボンに向けた取組みを促進する。 ・第六次熊本県環境基本計画：目標「2030年度までに県内の温室効果ガスを50％削減（2013年度比）」 「2050年までに県内のCO²排出量を実質ゼロ（2013年度比）」 【目標】 基金事業終了年度までに地球温暖化に関する出前講座の累計受講者数12,000人を目標とする。
--

2．概要

「くまもとゼロカーボン行動ブック」等を活用した県民・事業者への普及啓発、環境教育の充実等に取り組み、家庭・事業所における取組みを促進する。
--

3．根拠法令等

国：環境基本法、地球温暖化対策推進法、気候変動適応法、バイオマス活用推進基本法、省エネルギー法、パリ協定 県：熊本県環境基本条例、熊本県地球温暖化の防止に関する条例、熊本県生活環境の保全等に関する条例、第六次熊本県環境基本計画、熊本県総合エネルギー計画、バイオマス活用推進基本計画、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

4．事業内容等

(1)県民運動推進事業【基金対象】 県民・事業者への普及啓発 ・2050年ゼロカーボンに向け、県民に取り組んでいただきたい具体的な行動とそのCO²削減効果及び経済的メリットを「見える化」した「くまもとゼロカーボン行動ブック」を活用し、年間を通じて普及啓発を図る。 特に、経済的メリットをPRするポスター等を作成し、家電量販店等に掲示するとともに各種広報媒体による普及啓発を実施において周知した。 環境教育の充実 ・環境教育推進員を小中学校等へ派遣し、地球温暖化対策など環境問題に関する教育の充実を図ることで、ゼロカーボンに関する小中学生等の関心を高め、行動実践を促した（11校・371人）。 (2)地球温暖化対策九州各県連携事業【基金対象外】 九州各県と連携した住民への地球温暖化防止の普及啓発活動を広域的に実施。 (3)県民運動推進事業（人件費）【基金対象外】 環境教育推進員の人件費 (4)県民会議開催事業【基金対象外】 ゼロカーボン社会・くまもと県民会議開催費用 【目標の進捗状況】地球温暖化に関する出前講座受講者数 累計10,671人（令和7年3月末現在）

令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	県民ゼロカーボン行動促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)県民運動推進事業 (2)地球温暖化対策九州各県連携事業 (3)県民運動推進費（人件費） (4)県民会議開催事業	開始年度	平成24年度 （2012年度）
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和8年度 （2026年度）

5．事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	県民運動推進事業	←			→
(2)	地球温暖化対策九州各県連携事業	←			→
(3)	県民運動推進事業（人件費）	←			→
(4)	県民会議開催事業	←	→		

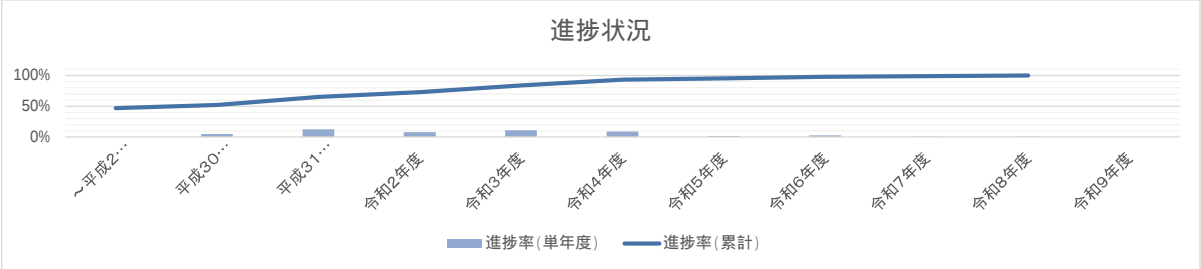
6．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	1,702,903	1,702,903	0	
期末手当	393,532	393,532	0	
勤勉手当	329,754	329,754	0	
職員共済費	124,668	124,668	0	
一般共済費	239,026	239,026	0	
報償費	0	0	0	
旅費	588,002	588,002	0	
一般需用費	1,745,908	23,308	1,722,600	くまもとゼロカーボン行動ブック印刷代
一般役務費	81,804	81,804	0	
保険料	1,362	1,362	0	
委託料	10,760,250	3,880,250	6,880,000	県民への普及啓発
使用料及び賃借料	11,920	11,920	0	
負担金、補助金及び交付金	2,500,000	2,500,000	0	
合計	18,479,129	9,876,529	8,602,600	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		3,987	4,311	12,001	13,028	15,535	15,601	18,480	17,765	17,765	
事業費（累計）	21,909	25,896	30,207	42,208	55,236	70,771	86,372	104,852	122,617	140,382	

7．進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		5%	13%	8%	11%	9%	2%	3%	1%	1%	
進捗率（累計）	47%	52%	65%	73%	84%	93%	95%	98%	99%	100%	



令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	環境基本計画推進費	新規・継続区分	継続
事項名	(1)環境審議会運営費 (2)くまもと環境賞 (3)環境管理システム推進事業 (4)「地域温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」フォローアップ	開始年度	平成26年度 (2014年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

1. 目的及び目標（値）

【目的】

環境の保全に関する基本的事項を審議するため、審議会を開催する。（要審議案件が生じたときに開催）より豊かな環境の保全・創造に関する活動に顕著な功績があった個人、団体等を選考し、表彰を行う。

【目標】

基金事業終了年度までのくまもと環境賞応募者数累計400団体・個人を目標とする。

2. 概要

・「2050ゼロカーボン社会」の実現に向け、第六次熊本県環境基本計画（令和3年度～令和7年度）に掲げる各施策を推進するとともに、環境管理システムに基づくPDCAサイクルにより進捗管理を行う。また、評価結果について、環境審議会で報告を行う。

・環境の保全に関する基本的事項を審議するため、環境審議会を開催する。

・より豊かな環境の保全・創造に関する活動に顕著な功績があった個人、団体等を選考し、表彰を行う。（くまもと環境賞）

3. 根拠法令等

環境基本法第43条（都道府県の環境の保全に関する審議会）
 自然環境保全法第51条（都道府県における自然環境の保全に関する審議会）
 熊本県環境基本条例第12条～19条（熊本県環境審議会）
 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条（地方公共団体実行計画等）
 熊本県地球温暖化の防止に関する条例第10条（地球温暖化対策推進計画の策定）

4. 事業内容等

(1)環境審議会運営費【基金対象外】

環境基本条例に基づき設置している熊本県環境審議会の運営
 第71回熊本県環境審議会（R7.3.21）
 議題：「第34回くまもと環境賞」被表彰者の選考について

(2)くまもと環境賞【基金対象】

○くまもと環境賞表彰式（R6.6.17）9団体
 くまもとゼロカーボン賞：西松建設株式会社 立野ダムJV工事事務所
 くまもと循環型社会賞：熊本県立北稜高等学校
 くまもと自然共生賞：球磨湿地研究会、熊本県立天草高等学校 科学部
 くまもと水の国賞：株式会社もやいネット真城
 くまもと環境教育賞：熊本県立南校高等学校 総合農業科 環境コース 林業専攻
 地域貢献賞：水俣市立袋中学校、菊池市立菊池北中学校
 奨励賞：熊本県立菊池農業高等学校 SDGs 研究班

○くまもと環境賞検討委員会（R7.1.22）
 第34回くまもと環境賞被表彰者の選考
 委員6名出席（対面）

令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	環境基本計画推進費	新規・継続区分	継続
事項名	(1)環境審議会運営費 (2)くまもと環境賞 (3)環境管理システム推進事業 (4)「地域温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」フォローアップ	開始年度	平成26年度 (2014年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

(3)環境管理システム推進事業【基金対象外】

第六次熊本県環境基本計画における各施策について、PDCAサイクルによる進捗管理を行った。

(4)「地球温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」フォローアップ【基金対象外】

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく、エネルギー管理企画推進者選任のための講習会を受講

【目標の進捗状況】くまもと環境賞累計応募者数：268団体（令和7年3月末現在）

5. 事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	環境審議会運営費	←			→
(2)	くまもと環境賞	←			→
(3)	環境管理システム推進事業	←			→
(4)	「地域温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」フォローアップ	←			→

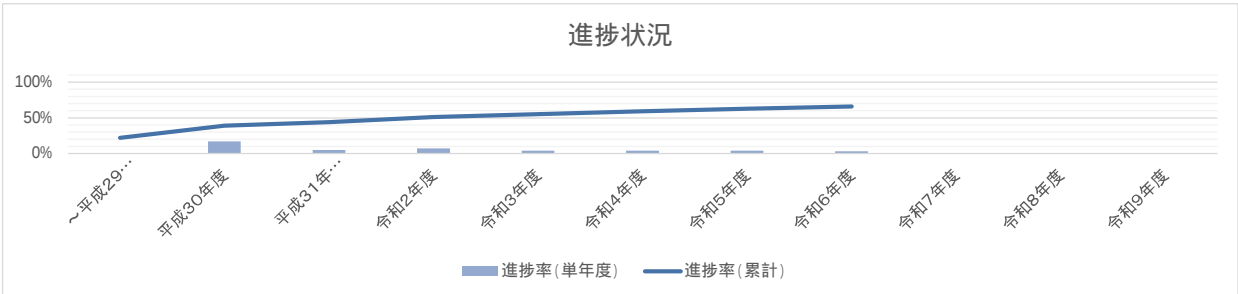
6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	157,500	157,500	0	
報償費	63,000	0	63,000	検討委員会委員への報償費
旅費	58,256	46,833	11,423	受賞者、検討委員会委員への旅費
一般需用費	23,512	23,512	0	
一般役務費	39,600	38,600	1,000	通信費等
委託料	69,300	0	69,300	表彰状作成費
使用料及び賃借料	17,310	17,310	0	
負担金、補助及び交付金	0	0	0	
合計	428,478	283,755	144,723	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		535	778	1,285	1,477	481	391	429			
事業費（累計）	7,789	8,324	9,102	10,387	11,864	12,345	12,736	13,165			

7. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		17%	5%	7%	4%	4%	4%	3%			
進捗率（累計）	22%	39%	44%	51%	55%	59%	63%	66%			



令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	地球温暖化防止活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)地球温暖化防止活動支援事業	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

1. 目的及び目標（値）

【目的】 第六次熊本県環境基本計画における温室効果ガス削減目標の達成に向けて、県地球温暖化防止活動推進センターを通じた県民への普及啓発等の推進を図る。 ・第六次熊本県環境基本計画：目標「2030年度までに県内の温室効果ガスを50%削減（2013年度比）」 「2050年までに県内のCO₂排出量を実質ゼロ（2013年度比）」 【目標】 地球温暖化防止活動推進員研修の累計参加人数600人を目標とする。（書面開催を除く）
--

2. 概要

2050年ゼロカーボンに向け、県地球温暖化防止活動推進センターを通じた県民及び事業者への普及啓発を行うとともに、地球温暖化対策地域協議会・地球温暖化防止活動推進員の活動を支援することで、県民一人一人の行動実践を促進する。

3. 根拠法令等

国：環境基本法、地球温暖化対策推進法、気候変動適応法、バイオマス活用推進基本法、省エネルギー法、パリ協定 県：熊本県環境基本条例、熊本県地球温暖化の防止に関する条例、熊本県生活環境の保全等に関する条例、第六次熊本県環境基本計画、熊本県総合エネルギー計画、バイオマス活用推進基本計画、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

4. 事業内容等

(1)地球温暖化防止活動支援事業【基金対象】 熊本県が指定する地球温暖化防止活動推進センターに委託（R6.4～R7.3）して下記のとおり実施した。 県民及び事業者向け相談窓口の設置 県内学校、事業者等からの相談に対応した。（電話、HPでの問い合わせフォームにより随時受付） HP等を活用した情報発信 ゼロカーボンに関する講座の開催 若年世代を対象にゼロカーボンに関する講座を実施した。7～2月で計11回開催し、411人が参加。 県民向けのイベントへの出展 熊本県と連携し、家電量販店にブース設置し啓発を実施。省エネ家電の買い替えを促進した。 事業者への研修会・交流会の実施 県内事業者を対象にCO₂削減を進めていくために住宅メーカー主催イベントに出展し、啓発を実施。 地球温暖化防止活動推進員（以下、推進員）等活動支援 推進員に対する研修会の開催（4回）、資料提供、普及啓発や地域協議会が行う広報周知への協力、相談対応等を実施することにより、推進員及び地域協議会の活動支援を行った。 （目標達成状況）令和6年度研修会参加者数41人、累計289人
--

令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	地球温暖化防止活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)地球温暖化防止活動支援事業	開始年度	平成24年度 (2012年度)
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 (2024年度)

5．事業工程表

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(1)	地球温暖化防止活動推進支援事業	←			→
(2)					
(3)					
(4)					

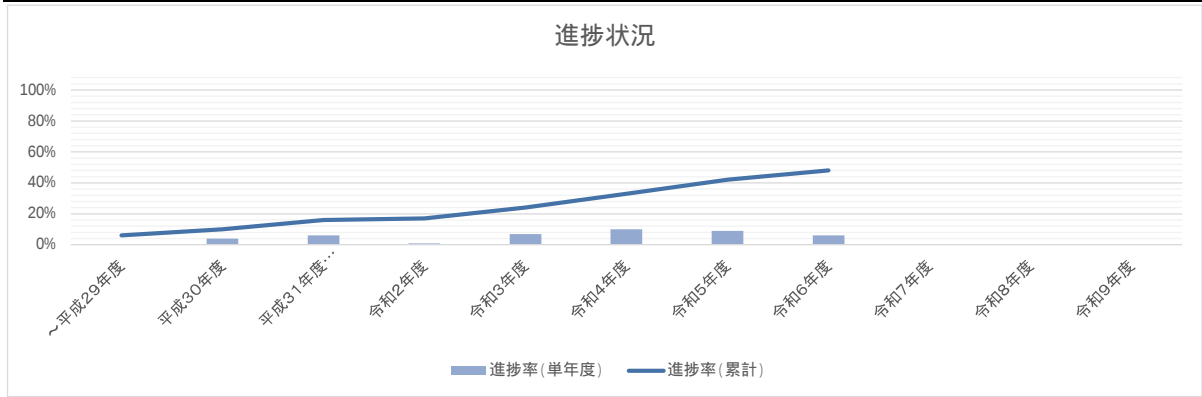
6．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	0	0	0	
報償費	200,000	200,000	0	
旅費	18,574	18,574	0	
一般役務費	43,545	43,545	0	
委託料	1,399,000	0	1,399,000	業務委託
使用料及び賃借料	0	0	0	
負担金、補助及び交付金	1,800,000	0	1,800,000	補助金
合計	3,461,119	262,119	3,199,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		18,394	24,602	12,299	3,724	3,481	3,529	3,462			
事業費(累計)	59,889	78,283	102,885	115,184	118,908	126,795	130,324	133,786			

7．進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		4%	6%	1%	7%	10%	9%	6%			
進捗率(累計)	6%	10%	16%	17%	24%	33%	42%	48%			



令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	環境センター運営事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)管理委託事業 (2)施設維持運営事業 (3)環境学習事業 (4)出前講座事業 (5)環境保全意識向上事業 (6)事業推進事業（会計年度任用職員） (7)周辺施設維持修繕事業	開始年度	平成21年度 （2009年度）
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 （2024年度）

1．目的及び目標（値）

【目的】

身近な地域や地球規模で起こっている様々な環境問題を多くの県民等に伝えるため、館内・館外において様々な手法や最新情報を用いた環境学習・教育を実施する。これにより最近の環境問題の正しい理解と認識が図られ、より多くの地域で各年齢層に応じた環境保全活動が取り組まれるようになる。

令和6年度（2024年度）から令和9年度（2027年度）においては、特に、県内全域における環境保全意識の向上を図り、環境保全活動を支援するため、動く環境教室（出前講座）を継続して実施し、環境学習・教育を行う。

【目標】

基金事業終了年度までに、動く環境教室（出前講座）の累計受講者数110,000人を目標とする。

2．概要

- (1)管理委託事業：管理業務（保守点検・修理、植栽管理、清掃、警備）を指定管理者に委託する。
(2)施設維持運営事業：快適な学習環境を維持するとともに情報プラザで図書等の貸出しによる情報発信を行う。
(3)環境学習事業：来館者に対する環境学習・教育を行い、環境問題に対しての関心を高めるためのイベントを実施する。
また、こどもエコクラブ活動の拡大を図るとともに、活動を支援する。
(4)出前講座事業：学校や地域団体等への出前講座を実施する。
(5)環境保全意識向上事業：「環境絵画コンクール」を実施し、「環境カレンダー」を作成する。
(6)事業推進事業（会計年度任用職員）：特別非常勤職員及び会計年度任用職員の任用に伴う人件費等。
(7)周辺設備維持修繕事業：館内床改修に係る工事費用一式。

3．根拠法令等

- H1(1989). 7 水俣湾埋立地及び周辺地域開発整備具体化構想策定
H2(1990).10 熊本県環境基本条例第2条第3項
H3(1991).11 熊本県環境基本指針第4条基本指針推進システム環境教育
H4(1992).10 熊本県環境教育基本指針第3章環境教育推進システム学習拠点の整備
H5(1993). 3 熊本県環境センター設置条例
H14(2002).3 学校教育における環境教育ガイドライン
H16(2004).6 熊本県公の施設の指定管理者の指定の手続に関する条例
R3(2021). 7 第四次熊本県環境基本指針第3条推進体制の整備
R3(2021). 7 第六次熊本県環境基本計画第4編第6章第1節未来を支える人づくり

令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	環境センター運営事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)管理委託事業 (2)施設維持運営事業 (3)環境学習事業 (4)出前講座事業 (5)環境保全意識向上事業 (6)事業推進事業（会計年度任用職員） (7)周辺施設維持修繕事業	開始年度	平成21年度 （2009年度）
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 （2024年度）

4. 事業内容等

- (1)管理委託事業【基金対象外】
民間のノウハウを活用し、より利用者の立場に立った施設の管理と経費の縮減等を図るため、環境センターの管理業務（保守点検・修理、植栽管理、清掃、警備）を指定管理者に委託して実施した。（委託先：株式会社 キューネット）
- (2)施設維持運営事業【基金対象外】
環境情報発信の中核拠点としての機能維持のため、図書・DVD・パネル等の貸出しを行う情報プラザや展示物の充実を図るとともに、快適な学習環境（施設・設備）を維持し親しめる環境センターを目指した事業を行った。（来館者数29,099人）
- (3)環境学習事業【基金対象外】
水俣に学ぶ肥後っ子教室など、来館者に対する環境学習・教育を行った。また、環境問題に「関心」を持ち、環境に対する人間の「責任」と「役割」を理解し、環境保全に「参加する態度」及び環境問題を「解決していく行動力」を持った人材を育成するための環境教育に関する各種事業を実施した。
- (4)出前講座事業【基金対象】
地域での環境学習を支援するため当センターの環境指導員や環境センターに登録された指導者を派遣した。また、次世代に引き継ぐ人材育成のためエコロジスト・リーダー養成講座を開催し、受講者が各地で行う環境保全活動を支援した。（動く環境教室：66回、参加者総数：2443人）（環境教育指導者派遣実績：30回、参加者数：1,590人）
- (5)環境保全意識向上事業【基金対象外】
「環境絵画コンクール」により、子どもたちの環境への関心を高め、「環境カレンダー」を作成し関係機関等へ配布した。（応募実績：103校、1,898点）
- (6)事業推進事業（会計年度任用職員）【基金対象外】
会計年度任用職員制度導入に伴う人件費等。
業務内容：環境センターでの解説業務等を行った。
- (7)周辺設備維持修繕事業【基金対象外】
非常用放送設備改修に係る工事費用一式

5. 事業工程表

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
--	-------	-------	-------	-------

6. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報酬	21,030,867	21,030,867	0	
期末手当	3,570,163	3,570,163	0	
勤勉手当	2,998,934	2,998,934	0	
職員共済費	1,133,965	1,133,965	0	
一般共済費	2,217,351	2,217,351	0	
報償費	346,981	346,981	0	
旅費	1,498,753	972,057	526,696	出前講座等にかかる旅費
保険料	120,472	120,472	0	
一般需用費	7,336,356	6,690,782	645,574	出前講座事務費等
一般役務費	875,443	875,443	0	
委託料	25,166,033	25,166,033	0	
使用料及び賃借料	320,820	320,820	0	
工事請負費	2,504,287	2,504,287	0	
備品購入費	4,213,000	4,213,000	0	
負担金、補助及び交付金	13,780	13,780	0	
公課費	0	0	0	
合計	73,347,205	72,174,935	1,172,270	（単位：円）

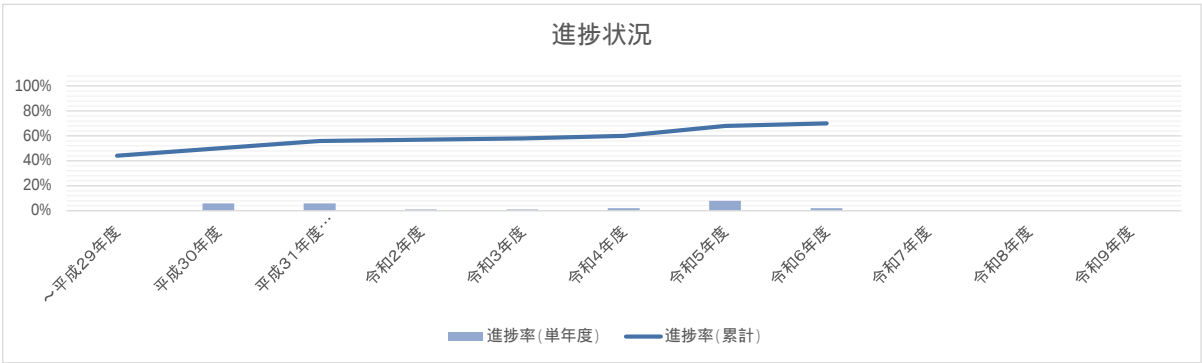
令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	環境センター運営事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)管理委託事業 (2)施設維持運営事業 (3)環境学習事業 (4)出前講座事業 (5)環境保全意識向上事業 (6)事業推進事業（会計年度任用職員） (7)周辺施設維持修繕事業	開始年度	平成21年度 （2009年度）
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	令和6年度 （2024年度）

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		52,986	57,856	80,398	60,690	118,634	36,053	73,348			
事業費（累計）	210,169	263,155	321,011	401,409	462,099	580,733	616,786	690,134			

7．進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		6%	6%	1%	1%	2%	8%	2%			
進捗率（累計）	44%	50%	56%	57%	58%	60%	68%	70%			



令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	水質環境監視事業（旧水環境推進事業（環境保全））	新規・継続区分	継続
事項名	みんなの川の環境調査	開始年度	平成20年度 （2008年度）
担当部署	環境生活部環境局環境保全課	終了年度	令和6年度 （2024年度）

1．目的及び目標（値）

【目的】

熊本の宝である水を素材とした水環境教育を推進することにより、大切な水を次世代へ引き継いでいくことの重要性を子どもたちが認識するとともに、一般の県民に対しても、身近な河川で水生生物等の調査を実施することにより、その調査体験を通じて、身近な水環境にふれあい親しみ、水環境への意識啓発を図ることで、水環境保全活動への具体的な取組みを促し、地域における自主的・主体的な水保全活動の推進に波及していくことを目的としている。

【目標】

基金事業終了年度までにみんなの川の環境調査への参加者数累計35,000人を目標とする。

2．概要

地域団体や子どもたち、水環境保全団体等が身近な川の水質や水生生物の調査をすることにより、水環境保全の意識啓発を図る。

また、最終的に各団体の調査結果を取りまとめ、公表することで、広く県民に身近な河川の環境に興味を持ってもらい、水環境保全への更なる意識啓発を図ることとしている。

3．根拠法令等

- （１）新４ヶ年戦略及びくまもと新時代共創総合戦略に基づく水環境教育の実践
- （２）有明海・八代海等の再生に向けた熊本県計画 他

4．事業内容等

- (1)参加団体による調査【基金対象】
- ・本事業は、地域住民や子供たち自身が身近な河川で水生生物等の調査を実施することにより、その調査体験を通じて、身近な水環境にふれあい親しみ、水環境への意識啓発を図ることで、地域住民等の自主的・主体的な水環境保全活動を促すもの。令和６年度 合計参加団体２７団体 参加者数 １，４７１人
 - 【目標の進捗状況】 みんなの川の環境調査への参加者累計数 １４，３１２人
- (2)調査結果のとりまとめ等【基金対象外】
- ・調査結果を取りまとめ、結果の再確認、県内各地の状況との比較等に利用してもらい、広く県民に身近な河川の環境に興味を持ってもらうことで、水環境保全への更なる意識啓発を図ることとしている。
 - ・平成20年以降の結果を県のHPで公開しており、広く誰でも調査結果を確認できるよう公表した。
熊本県HP参照（http://www.pref.kumamoto.jp/ki_ji_583.html）

令和6年度（2024年度）事業報告書

事業名	水質環境監視事業（旧水環境推進事業（環境保全））	新規・継続区分	継続
事項名	みんなの川の環境調査	開始年度	平成20年度 （2008年度）
担当部署	環境生活部環境局環境保全課	終了年度	令和6年度 （2024年度）

5．事業工程表

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
（1）調査計画、周知	←→			
（2）参加団体による調査		←→		
（3）調査結果のとりまとめ等			←→	

6．事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
旅費	0	0	0	指導者研修会旅費等
一般需用費	141,152	39,152	102,000	道具調達、報告書作成費
合計	141,152	39,152	102,000	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		231	226	205	163	206	433	142	0	0	0
事業費（累計）	804	1,035	1,261	1,466	1,629	1,835	2,268	2,410			

7．進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		3%	4%	1%	3%	3%	3%	4%	0%	0%	0%
進捗率（累計）	20%	23%	27%	28%	31%	34%	37%	41%	41%	41%	41%

